

特集 3 商・材・研・究

ビジュアルコミュニケーションシステム

IP化で利用シーン広がる  
提案営業に生かせるツールに

IP化で市場拡大が期待されたビジュアルコミュニケーションシステムだが、企業への導入はこれから。各社はさまざまなアプローチを行っている。販売面では、周辺機器等と組み合わせたソリューション提案が必須となっている。

ビジュアルコミュニケーションシステム市場が大きく動き出そうとしている。従来は、セットトップボックス(STB)型の専用端末を導入し、インフラはISDN回線を用いて企業の本社と支社、あるいは支社同士の会議室を結んだテレビ会議用途が一般的だった。社内会議のための出張を減らし、コスト削減につながると注目さ

れたシステムだったが、専用のハードウェア端末は高価格で、導入できる企業は限定されていた。また、会議に耐え得る音声、画質を実現するためには、64k~128kbpsという狭帯域では不十分で、理想といわれていた384kbps以上を実現するためにISDN回線を複数本束ねて通信を行う必要があった。さらに利用料金も、使え

ば使うほど通話コストがかさみ、期待されたほど導入は進まなかった。

しかし、2001年6月の「Yahoo! BBショック」を契機に、ADSLを中心としたブロードバンドインターネット接続サービスが急伸び始めた頃から、テレビ会議をIPネットワークを使って行うシステムが本格的に登場。比較的安価な定額料金で広帯域が利用できることからその割合が徐々に増え、現在ではIP対応は必須となっている。また、商談ベースでもIP対応製品の比率が増加し、ベンダー各社によると「現在の商談の半数前後がIPベースの話になっている」という。

一方、システムの形態も、従来の専用ハードウェア端末だけでなく、サーバーやクライアントPCにインストールして利用するソフトウェアベースの製品も登場。従来のテレビ会議

システムだけでなく、PCを利用したWebカンファレンス、さらにはeラーニングや遠隔医療などを行う「ビジュアルコミュニケーションシステム」へと発展していった。

IP化とソフトウェア端末の登場により、ビジュアルコミュニケーションシステムの導入コスト、およびランニングコストの大幅な低減が図られたため、市場拡大が加速するとみられた。しかし、ある調査によると、2002年度のテレビ会議システム市場(ソフトウェア端末を含む)は121億円の見込みで(図1参照)前年度比で50%近い伸びとなるものの、ベンダー各社が予想する潜在的な市場に比べれば、まだ微々たる規模にとどまっている。4年前からIPベースのシステムを展開しているトーマサイバービジネス・インターネットプロダクツ事業本部マーケティンググループの丸田雄介主事補は、「自治体・教育機関への導入は順調だが、企業への導入はあまり進んでいないのが現状」と説明する。他方、ポリコム(Oki)の奥田智巳日本地区担当ディレクター代理は「こういう不況下でも、通信、コミュニケーションツールへの投資意欲は非常

に底堅い」と語る。

では、一般企業への導入が今一つなのはなぜだろうか。ベンダー各社の製品と導入拡大に向けた戦略を見てみることにしよう。

ハード端末はコスト削減が必須

ビジュアルコミュニケーションシステムの低価格化が進んだとはいえ、景気が冷え込み、先行きが不透明という現状では、やはり導入コストを少しでも抑えたいというニーズが強い。特にハードウェア端末には高価格というイメージが定着している。

ソニーは、主力製品「PCS-1600/6000」を市場展開するうえで、機能のバージョンアップをソフトウェアのアップグレードで対応する「モジュール戦略」を採用している。ビジネスソリューションマーケティング部の岡本哲治担当部長は、「機能の向上に伴って、筐体も変えなければならぬ」というような提案はユーザーに受け入れられなくなっている。購入時にメンテナンス契約を結び、その都度アップグレードして長く使ってもらおう対応が必要」と語る。同製品の最大の利点は、従来のISDNから

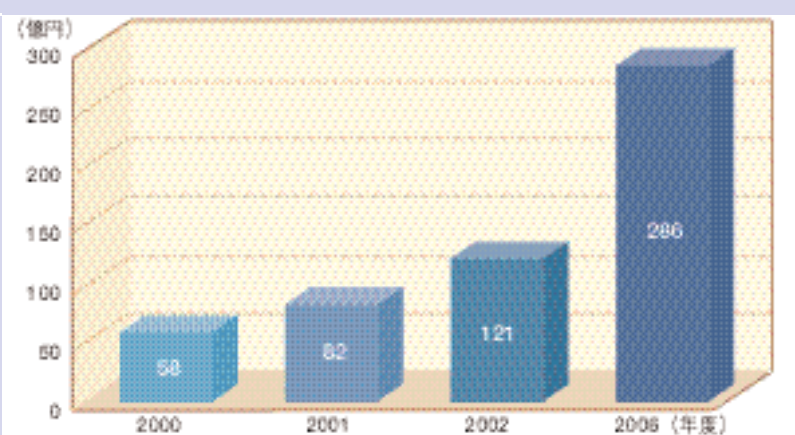
IPベースへの移行もソフトウェアのアップグレードで対応できる点で、ユーザーから高い評価を得ている。

近年、テレビ会議システムの販売実績を伸ばしてきているギンガネットは、中小企業をターゲットにした戦略を展開している。同社の「ワーブゲイト 501 dual」は、家庭での利用を睨んで開発し、機能を拡張することでビジネス用途にも対応させた端末のため、操作の容易性ととも、低価格化を実現している。1対1の業務連絡用の基本セットを8万9000円で提供する他、会議の規模に応じた安価な多地点会議セットを3メニュー用意している。

また、独自のテレビ会議システムのネットワークを保有。多地点接続で必須となるが高価というネックがある多地点接続装置(MCU)を同社のセンターに置き、時間単位でレンタルする仕組みを採用した。これにより、「大幅な導入コストの削減が実現できる」(マルチメディア事業本部メディア開発課の須藤悟次長)という。

オフィスワークにPCが欠かせない存在となり、すべての情報がデータ化された現在、ハードウェア端末に

図1 テレビ会議システムの市場推移と予測



出典: E&M Marketing 「コミュニケーション機器市場規模推移と予測」 2002.10.16

図2 ビジネスコミュニケーションツールの変遷

